

長崎労働局発表

平成24年9月28日(金)

長崎労働局 健康安全課

健康安全課長 井上 健司

課長補佐 森 勝弘

電話 095-801-0032(直通)

社会福祉施設へ労働災害防止を指導！

- 初のアンケート調査で、約6割の事業場で労働災害が発生していることが判明 -

県内の労働災害の8.7%を占め、増加傾向にある「社会福祉施設」における労働災害の防止に向け、厚生労働省長崎労働局では、初めてのアンケート調査を実施した。

その結果、約6割の事業場で労働災害が発生している、多くの事業場で、安全衛生教育、腰痛対策、転倒対策など多くの事業場が労働災害防止対策をとってはいるものの、労働災害の防止につながっておらず、質的な改善が必要、といった課題が明らかとなった。

長崎労働局・労働基準監督署においては、今回の調査結果も活用しつつ、社会福祉施設に対する集団・個別指導等を行うなど、労働災害防止に向けた取組を強化していく。

1 社会福祉施設における問題点・課題

長崎県内の社会福祉施設における労働災害は、県全体の8.7%を占めており、県内の労働災害を着実に減少させていく上で、極めて大きな課題となっている。

最近の動きをみても、平成22年の59件から23年には122件と倍増し(2.07倍)、本年も既に61件の労働災害が発生しており(8月末現在)、高止まりの状況にある。

また、その内容としては、「転倒災害」や「腰痛」にかかるものが約6割を占めている。

2 長崎労働局におけるアンケート調査の実施

このような中で、長崎労働局(局長 中原 正裕)では、県内の社会福祉施設に対し、労働災害防止に関する初めてのアンケート調査を実施し、この度、結果を取りまとめた。

(対 象) 長崎県内の労働者数50名以上の社会福祉施設

(回収状況) 回答事業場数88、回収率68.2%

3 調査結果の概要

約6割(59.1%)という高い割合で、労働災害が発生している。

労働者を雇い入れた時や、管理的職員に対する安全衛生教育の実施は、それぞれ80.7%、77.3%に止まる。

労働災害防止に有効な「4S活動」(整理、整頓、清掃、清潔)は、約7割の事業所で実施されている。

4 調査結果について

(労働基準監督署への届け出を要しない休業3日以内の労働災害を含め)社会福祉施設において労働災害が多く発生している実態が改めて明らかになったものと認識している。

災害の要因分析をしっかりと行うなど、再発防止に向けた取組を拡げる必要がある。また、新たに雇い入れた労働者や、管理的職員に対する安全衛生教育の実施対象の拡大や内容の質的充実も課題となる。

「4S活動」や「転倒防止」への取組については一定の普及が見られるものの、労働災害の中で「転倒災害」や「腰痛」が約6割を占めている現状を踏まえれば、その更なる普及と内容面の充実が課題となる。

社会福祉施設は、安全管理者などの選任義務がない業種であり、労働災害防止に関する取組みが低調な事業者が少なくない。

一方で、労働災害防止への取組を通じて良好な就労環境を形成していくことは、社会福祉施設への人材の確保・定着を図る観点からも、重要な社会的要請となっている。

長崎労働局・県内6労働基準監督署においては、今回の調査結果も活用し、長崎県などとも連携しながら、介護サービス事業者への集団指導やパンフレットの配布等を通じて注意喚起を図るとともに、安全衛生活動の低調な事業場等に対しては個別指導を実施するなど、社会福祉施設における労働災害の防止を強化していくこととしている。